

「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」素案等の全体構成

資料1

「木更津市人口ビジョン」素案

1. 趣旨

まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき策定。
平成54(2042)年(市制施行100周年)を展望する。

2. 人口動向分析

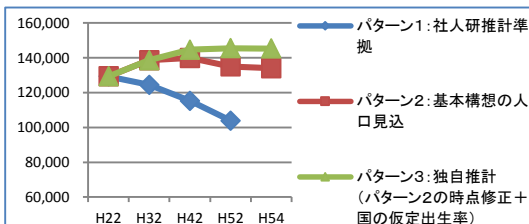
(1) 総人口・3区分の状況

- 平成18年に対前年比がプラスに転じ、現在まで過去最高を更新。
- 老年人口(65歳以上人口)増加。(H9 12.9%⇒H27 25.7%)

(2) 出生・死亡・転入・転出の推移

- 平成18年に自然減に転じる。
- 平成25年の合計特殊出生率は、1.52。(県下1位)
- 平成18年以降、転入超過。(転出数は減少、転入数は横ばい)

3. 将来人口の推計及び分析



将来における人口減少を阻止するためには、「社会増の継続」と「自然増への転換」を並行的に実現させる必要がある。

4. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

(2) 目指すべき将来の方向

東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能、都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里山・里海と共生することのできる、本市が有する強みや多様性、地域資源を活かした施策を展開するとともに、多様なライフスタイルを実現できるまちとして訴求力のある情報発信を行い、また、国の政策に呼応することにより、人口増加のトレンドの維持をめざす。

そのため、地方創生に向けたまちづくりを進めるため、以下の3点を重点項目とする。

- ① 若い世代が安心して子育てできる環境を充実させ、出生率を更に高めます
- ② 雇用の創出と通勤・通学や生活の利便性を高め、若い世代の転出を抑制します
- ③ 東京に近接しながら豊かな自然と共生できる本市の強みを活かした、移住・定住の促進をします

(3) 将来人口

前項の3点の重点項目を達成し、将来の合計特殊出生率が国の仮定値である、平成42年(2030)年に1.8、平成52(2040)年に2.07へと上昇すると、市制施行100周年である平成54(2042)年にパターン3で示した14万5千人程度の総人口が推計される。

「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」素案(平成27年度～31年度の5か年計画)

1. 策定趣旨

来るべき人口減少社会を見据えた中で、将来にわたって活力にあふれる持続可能なまちの創造に向けて、地域一体となって取組を進めるために、総合戦略を策定する。

2. 戦略の位置づけ

- ① 「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき策定。
- ② 「木更津市人口ビジョン」において提示する人口の将来展望を踏まえ、平成27年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。

3. 国・県の総合戦略

国・県の総合戦略に係る基本的視点や基本目標を踏まえ、本市の立地特性や地域資源を最大限に活用しながら、具体的な効果的な取組を推進する。

4. 策定にあたっての視点

- ① 国の総合戦略の基本的な考え方と合致する「きさらづ未来 活力創造プラン」を基軸として、官民連携のもと上乗せすべき取組を融合的・重層的に取りまとめ策定する。
- ② 東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能、都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里山・里海と共生できる本市の地域特性や、古来より港町として栄えてきた本市の歴史・文化などの地域資源を活かし、施策を取りまとめる。
- ③ 持続可能な希望ある未来の創造に向けたまちづくりを「オーガニックなまちづくり」と定義し、「循環・共生・自立」をキーワードに、「資源の域内循環」、「自然との共生」、「環境への配慮」、「自立した地域社会の構築」、「社会参加の意識と積極的な行動」等の取組を、市民・団体・企業等、地域社会を構成する多様な主体とともに推進し、この「オーガニックなまちづくり」を地方創生に向けた新たな視点として策定する。

5. 基本目標

国の総合戦略が定める基本目標を勘案し、「きさらづ未来 活力創造プラン」に掲げる4つの重点テーマや本市の地方創生に向けた新たな視点「オーガニックなまちづくり」のキーワードである「循環・共生・自立」を踏まえ、以下の4つの基本目標を設定する。

基本目標	具体的な施策	主な取組(一部抜粋)
1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む 活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けて、若い世代に対する、結婚から出産、子育てにわたる切れ目のない支援や経済的自立支援、関係機関と連携したワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。また、本市の特色ある教育環境やオーガニック野菜など高付加価値な農産物の生産促進等に取り組む。 また、企業が新たに事業を展開する上での本市の好条件を活かし、企業立地の推進に取り組むとともに、産業・創業に対する支援体制の構築、地域産業の競争力強化や持続的成長に対する支援を行い、地域の「稼ぐ力」を引き出し、安定した所得を得られる雇用を確保する。さらに、本市を様々な形で楽しんでもらえるよう、地域資源を活かした観光振興を推進する。	■ 結婚・出産に対する支援 ■ 子育て支援の充実 ■ ワーク・ライフ・バランスの促進 ■ 「木更津っ子」を育む教育の充実 ■ 食育の推進 ■ 若い世代の経済的自立支援	■ 不妊に悩む方への支援 ■ 多様な保育サービスの充実 ■ 児童の放課後対策の推進 ■ 女性が活躍しやすい環境づくり ■ 開かれた学校づくりの推進 ■ 地元産食材(オーガニック野菜等)と給食残渣を活用した循環による食育の推進 ■ 若年者の雇用の安定化
2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる 新規就農の促進に取り組むとともに、本市の多様性を活かし、地産地消等を通じて地域内循環やオーガニック野菜など高付加価値な農産物の生産促進等に取り組む。 また、企業が新たに事業を展開する上での本市の好条件を活かし、企業立地の推進に取り組むとともに、産業・創業に対する支援体制の構築、地域産業の競争力強化や持続的成長に対する支援を行い、地域の「稼ぐ力」を引き出し、安定した所得を得られる雇用を確保する。さらに、本市を様々な形で楽しんでもらえるよう、地域資源を活かした観光振興を推進する。	■ 有機農業や地産地消の促進 ■ 新規就農の促進 ■ 農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援 ■ 水産業の持続的発展に向けた支援 ■ 産業・創業に対する包括的な支援 ■ 中小企業等の持続的成長に対する支援	■ 有機農業の推進体制の構築 ■ 定年帰農者やU・I・ターンなど新規就農者への支援 ■ きさらづアグリフーズのブランド化 ■ 漁業生産基盤の整備及び漁業振興の推進 ■ 官民連携による創業の促進 ■ 立地企業に対する支援の充実 ■ 多様な観光資源を活かした観光地づくり ■ ホームページやSNSによる情報発信の充実 ■ フィルムコミッションの体制整備
3 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした移住・交流を促進する 東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里山・里海と共生することができる、本市が有する多様性を活かし、様々なライフスタイルが実現できるまちとしてブランド力を高め、積極的に魅力発信を図る。	■ 街なか・農村への移住・定住の促進 ■ 地域ブランドの構築 ■ 魅力発信力の強化 ■ 都市と農村漁村の交流促進 ■ 外国人観光客の誘致 ■ 国際交流・国際理解の推進	■ 街なか居住マンションの建設や居住に対する助成 ■ 空き家バンクの制度強化 ■ オーガニックなまちづくりに係る事業の推進 ■ メディア等を活用した戦略的な魅力発信 ■ グリーン・フルーツリズムの推進 ■ 「道の駅」の整備 ■ 外国人観光客向けの環境整備 ■ 海外への戦略的な情報発信 ■ 国際交流イベントの開催
4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する 将来にわたって、持続可能な自立するまち木更津の創造に向けて、市民力・地域力を活かしたまちづくりへの支援の充実やみなとまち木更津の再生、コンパクトなまちづくりの推進、交通ネットワークの強化等を図る。 また、地域一体となって、誇りあるふるさと木更津の豊かな自然環境や里山・里海を守り育み、市民が生涯にわたって、健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進する。	■ 協働によるまちづくりの推進 ■ みなとまち木更津の再生 ■ 交通ネットワークの強化 ■ 自然環境や里山・里海の保全 ■ 健康寿命の延伸 ■ スポーツ・生涯学習による地域づくり ■ 歴史・文化教育の充実 ■ 地域防災の体制強化 ■ 大学等との連携による地域づくり ■ 広域連携の深化	■ 市民活動支援の推進拠点整備及びリーダーの養成 ■ 地域コミュニティの交流拠点の整備 ■ 旅客船運航を含めた新たな交通インフラ整備に向けた取組 ■ 使いやすい路線バスネットワークの形成 ■ 広域的な高速バスネットワークの形成・整備 ■ 健康マレーシア事業の実施 ■ ちばアクアラインマリンの県との共同開催 ■ 地域課題解決の拠点としての公民館の機能を充実 ■ 自主防災組織の活性化及び防災リーダーの育成 ■ 機能別消防団員の採用を推進 ■ 木更津工業高専と学校の連携によるオープンデータを活用した取組 ■ 合併による中核市への移行に向けた取組 ■ JR久留里線活性化に向けた取組

6. 総合戦略の推進にあたって

地方創生を効果的・効率的に推進するため、本総合戦略は、毎年度終了後、PDCAサイクルを活用し、施策等成果の客観的検証や、検証結果を踏まえた見直しを行う。